



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジョン
コード番号 9416 URL http://www.vision-net.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長 (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,843	18.9	1,290	60.3	1,298	60.8	813	39.0
27年12月期	12,485	22.6	804	181.2	807	149.3	585	112.6
(注) 包括利益	28年12月期		815百万円 (62.9%)		27年12月期		500百万円 (56.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	100.24	98.87	11.8	14.1	8.7
27年12月期	97.89	95.88	13.9	13.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 当社株式は、平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均単価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	9,935	7,312	73.6	900.64
27年12月期	8,528	6,496	76.2	800.16

(参考) 自己資本 28年12月期 7,312百万円 27年12月期 6,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,492	△472	△37	6,239
27年12月期	799	△628	3,666	5,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,861	13.1	669	20.0	671	26.4	436	27.7	53.76
通 期	16,713	12.6	1,606	24.5	1,608	23.9	1,045	28.5	128.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	8,118,700株	27年12月期	8,118,700株
② 期末自己株式数	28年12月期	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数	28年12月期	8,118,700株	27年12月期	5,979,998株

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	13,806	20.3	1,051	93.1	1,107	86.1	707	74.6
27年12月期	11,472	24.0	544	155.8	595	89.1	405	430.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	87.11		85.93					
27年12月期	67.72		66.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	9,536		6,944		72.8	855.41		
27年12月期	8,100		6,218		76.8	766.00		

(参考) 自己資本 28年12月期 6,944百万円 27年12月期 6,218百万円

(注) 当社株式は、平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均単価を期中平均株価とみなして算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①事業全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に改善の遅れも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかに回復していくと期待されております。世界経済においても、全体としては緩やかに回復しております。しかしながら、アメリカの金融政策正常化の影響、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等があり先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「チームビジョンの結束が生み出す信頼」を当連結会計年度のスローガンに掲げ、グループ全体が結束し活動することにより、ステークホルダーからの信頼を培い、さらなる成長に向けて1人当たりの知的生産性、そして労働生産性の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度は、戦略的に「グローバルW i F i 事業」及び「情報通信サービス事業」に営業リソースを投下した結果、通期で両事業が伸張したことを主因として、売上高は14,843百万円（前年同期比18.9%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて、継続的な業務効率化への取り組みにより、営業利益は1,290百万円（前年同期比60.3%増）、経常利益は1,298百万円（前年同期比60.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は813百万円（前年同期比39.0%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「グローバルW i F i 事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「グローバルW i F i 事業」

当事業におきましては、レンタル件数が順調に増加し、売上高は7,882百万円（前年同期比30.6%増）となりました。事業拡大に伴い通信原価及びオペレーションコストは増加したものの、収益性の向上によりセグメント利益は1,140百万円（前年同期比92.2%増）となりました。日本政府観光局公表の推計では、日本から海外への渡航者（アウトバウンド）は1,711万人（前年同期比5.6%増）、訪日外国人（インバウンド）は2,403万人（前年同期比21.8%増）となっており、引き続き好調な市場環境を背景に、新規利用及びリピート利用のお客様が増加しております。

また、レンタル件数の増加に伴う費用増加を抑制すべく、以下の取り組みを実施しました。

通信原価の低減

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善（通信料金の引下げ及び利便性の高いプランの契約等）。
- ・出荷オペレーションの改善によるレンタル端末（W i - F i ルーター）の回転率増加。
- ・精度の高い受注予測による余剰在庫の削減。

オペレーションの改善

- ・A I（人工知能）を活用したお問合せ対策によるコールセンター費用の抑制。
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）、スマートエントリー（セルフレジK I O S K 端末）の活用によるオペレーションの一部自動化によるカウンターコストの低減。カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率の向上。

これまで、日本から海外への旅行者やビジネスパーソン（アウトバウンド）を主な顧客としてきた当事業ですが、訪日外国人（インバウンド）と海外から海外へのグローバル渡航者の飛躍的な増加によって新たな成長局面を迎えています。訪日外国人においては、政府が2020年の受け入れ目標を4,000万人に設定しております。このインバウンド需要を着実に取り込むべく利便性の向上と拡販を図ってまいります。

更に、海外からその先の第三国への利用ニーズを取り込み海外展開を加速していきます。世界の海外渡航者は12億人規模にのぼり、全世界で見た当事業の潜在市場規模は8兆4,000億円と見込んでおります。この巨大な市場を開拓し、新たな収益基盤の確立を進めてまいります。

また、海外渡航中の課題を解決したり、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充を図ってまいります。ウェアラブル翻訳デバイス「ili（イリー）」のレンタルサービス提供、日本語をはじめ自国の言語で海外レストランの予約ができるサービス等お客様とのつながりをさらに強化していきます。

「情報通信サービス事業」

当事業におきましては、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びCRMによる継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、売上高は6,948百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は1,024百万円（前年同期比13.4%増）となりました。当事業におきまして、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、お客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

近年、国内の新設法人は増加傾向が続いております。よって、当事業におきましては、こうした良好な外部環境を追い風に、新たな顧客獲得に注力することで積極的に事業拡大を図ってまいります。さらにスタートアップ企業にとってコスト負担の少ない製品・サービスの提案力向上に加え、企業の成長ステージに応じた新しいソリューションを展開し、顧客企業ひいては日本経済を応援し、ともに成長することを目指してまいります。

② 次期の見通し

政府による経済対策の効果、雇用・所得環境の改善が続く中で、今後も経済は緩やかに回復していくことが期待されております。世界経済においても、不透明な状況が続いているものの緩やかな回復基調にあります。

景気回復に向けた各種政策効果、国内外の景気回復により今後も世界各国の海外渡航者数の増加、国内における起業・開業数の増加及びその成長に伴う拡大・移転は受注増加の要因となり、これらの要因を売上増加として見込んでおります。

また、事業基盤を強固なものとするため、一層の販売体制の強化と業務効率の向上を推進していきます。

平成29年12月期の連結業績予想については、売上高及び営業利益以下各利益ともに平成28年12月期を上回る見込みです。当社サービスを幅広いユーザーにご利用頂き、各収益基盤の強化を図り長期的な成長を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、9,935百万円(前連結会計年度末比1,406百万円増)となりました。

流動資産は、8,129百万円(前連結会計年度末比726百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が467百万円、受取手形及び売掛金が84百万円、繰延税金資産が69百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、1,805百万円(前連結会計年度末比680百万円増)となり、その主な要因は、レンタル資産が138百万円、リース資産が39百万円、ソフトウェアが96百万円、投資有価証券が415百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,623百万円(前連結会計年度末比591百万円増)となりました。

流動負債は、2,600百万円(前連結会計年度末比580百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が54百万円、リース債務が26百万円、未払金が179百万円、未払法人税等99百万円、賞与引当金が90百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、22百万円(前連結会計年度末比10百万円増)となり、その主な要因は、リース債務が20百万円増加した一方で、長期借入金の返済により10百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、7,312百万円(前連結会計年度末比815百万円増)となりました。その主な要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が813百万円、増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期と比べ967百万円増加し、6,239百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、1,492百万円(前連結会計年度は799百万円の資金の増加)となりました。これは主として、業績が堅調に推移したことにより税金等調整前当期純利益1,245百万円となった一方、法人税等の支払額が422百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、472百万円(前連結会計年度は628百万円の資金の減少)となりました。これは主として、固定資産の取得による支出が572百万円、投資有価証券の取得による支出が562百万円となった一方、投資有価証券の売却による収入が106百万円、定期預金の払戻による収入が486百万円、保険積立金の解約による収入が65百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、37百万円(前連結会計年度は3,666百万円の資金の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が27百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	42.9	48.5	76.2	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	188.0	252.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	0.7	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.2	106.7	223.2	2,167.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 当社株式は平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年12月期及び平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化と事業拡大のための投資を優先し、更なる企業価値の向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社グループを取り巻く事業環境を勘案して、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決議機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

また、本項の記載内容は当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているものではありません。

以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 事業内容に関するリスクについて

a グローバルW i F i 事業

(a) 通信キャリア等からの仕入条件について

当社グループは、世界各国の通信キャリア等から通信サービスを仕入れておりますが、当社グループが、従前と同様の仕入条件で更新できるという保証はありません。更に、各通信キャリア等の事業方針の変更により、当社グループが従前より不利な仕入条件への変更を余儀なくされる可能性もあります。当社グループの各通信キャリア等からの仕入条件が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っております。これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 競合他社の影響について

当社グループと同様に、国内外への渡航者向けにモバイルW i F i ルーターのレンタル事業を営んでいる競合企業が存在しております。当社グループは、提供エリア数、サービス提供価格、通信速度及び通信品質、付加サービス等の差別化等の取り組みを行っており今後も更にサービスの向上、ブランド力の強化を図ってまいります。

しかしながら、異業種からの新規参入者等を含め競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増大等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 提携・協力関係について

当社グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、協力企業等のビジネスパートナーと様々な提携・協力を行っており、それらを通じて商品やサービスの開発、販売・サービス体制の整備・拡充の展開を図っております。提出日現在においてビジネスパートナーとの関係性は良好であります。期待する効果が得られない場合や何らかの事情により提携・協力関係が解消された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 国際ローミング料金の低廉化等について

当社グループのサービスに競合するサービスとして、通信キャリアが提供する「国際ローミングサービス」があげられます。現在国内通信キャリアの提供する「国際ローミングサービス」は、1日1,980円～2,980円、当社グループのサービス提供価格は、平均して1,200円程度であり大幅な価格差とサービスの利便性（複数のスマートフォンでの接続やスマートフォン、タブレット端末、ノートPCでの接続等）により当社グループの提供するサービスは、通信キャリアの提供する「国際ローミングサービス」に劣るサービスではないと考えております。その他、一部地域に特化したサービスや通信容量が限定されたサービス等も開始されており、地域や通信容量によっては当社グループの提供価格を下回るケースもございますが、当社グループのサービスの利用者は増加の一途を辿っており当該サービスに劣るものではないと考えております。

しかしながら、国を跨いだ通信キャリア間の提携により国際ローミングにかかる通信原価が大幅に引き下げられ、国際ローミングの提供価格が当社グループの提供価格未満で提供された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) Wi-Fiルーターについて

当社グループは、世界各国の通信キャリア及びメーカーからWi-Fiルーターを仕入れております。Wi-Fiルーターの使用年数は、電池劣化、基盤劣化、及び筐体劣化により平均2年程度※でありレンタル資産として計上し償却を行っております。仕入れたWi-Fiルーターの劣化速度が早まった場合や技術革新等によりWi-Fiルーターの開発サイクルが短期化された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ 電池交換が可能なWi-Fiルーターは2年以上使用できる場合もありますが、傷が多くなるなどレンタル商品として見合わなくなる状態になることもあるため2年間程度の使用としております。

(g) 季節要因による業績偏重について

当社グループの業績は、夏季休暇、シルバーウィークといった海外渡航者需要が増加する第3四半期に偏重しております。従いまして、夏季休暇、シルバーウィークにおいて第3四半期のレンタル件数が景気動向の影響等により減少した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(h) その他事業を取り巻くリスク

上記の他、事業を取り巻くリスクとして、テロや戦争など世界情勢の変化や自然災害による渡航インフラへの被害、世界的な感染症が発生・蔓延し、海外渡航に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b 情報通信サービス事業

(a) 通信キャリア等からの受取手数料について

当社グループは、通信キャリアが提供する通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、当該サービスを提供する通信キャリア又は一次代理店より、契約取次ぎの対価として手数料を収受しております。受取手数料の取引条件は、通信キャリアによって異なっており、通信キャリアの経営方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定取引先への依存について

当社グループの通信サービスへの加入契約の取次ぎ等は、(株)光通信のグループ子会社である(株)メンバーズモバイルなどを一次代理店とした契約形態となっております。平成28年12月期連結会計年度における光通信グループへの依存度は、売上高：25.5%、売上原価：21.3%となっております。

現在において光通信グループとの関係性は良好であります。同社グループの経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。なお、今後当社グループは、グローバルWi-Fi事業を更に成長させる計画であり、依存度は減少していくものと考えております。

光通信グループへの依存度推移

項目	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
売上高	76.9%	65.8%	46.9%	34.3%	25.5%
売上原価	52.8%	46.4%	34.1%	23.5%	21.3%

(注) 売上高には関連するサービスの短期解約返戻金及び売上値引の金額を考慮して算出しております。

c システム障害

当社グループの事業におきましては、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しております。そのため、データベース及び販売用WEBサイトの利用が妨げられるようなシステム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、稼働状況の監視等により未然防止対策を実施しております。しかしながら、このような対応にもかかわらず大規模なシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d 人材の確保及び育成に係るリスク

当社グループの更なる販売活動強化及び事業拡大を図るため、新卒者・専門知識保有者・グローバル事業推進のための語学力を有する人材の採用活動の強化に加え、社員の階層に応じた研修を実施する等人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。しかしながら、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画どおり進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

e 法的規制に係るリスク

当社グループの事業におきましては、「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」「電気通信事業法」等の法的規制を受けております。また、グローバルW i F i 事業においては、世界各国の現地通信キャリア等から通信サービスの仕入を行っており、各国の法律等の規制を受けております。今後、これらの法令や規則等の予測不可能な変更あるいは新設が、当社グループの事業活動の制限や法的規制の遵守のための費用の増大等につながり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

f 個人情報保護について

当社グループでは、個人情報を保有しておりますが、個人情報漏洩防止に関して個人情報保護に関する法令を遵守するとともに、個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。しかしながら、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用失墜や、損害賠償費用が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② その他

a 配当政策について

当社グループは、財務体質の強化と事業拡大のための投資を優先し、更なる企業価値の向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社グループを取り巻く事業環境を勘案して、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

b 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って平成24年4月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。本決算短信発表日の前月末現在新株予約権による潜在株式数は260,600株であり、発行株式総数8,118,700株の3.2%に相当します。

※ 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

c 資金使途について

平成27年12月の株式上場時における公募増資の調達資金の使途については、グローバルW i F i 事業の海外展開における投資費用、事業活動用システム及びデータベースの開発費用、採用教育費用、事業規模拡大及び事業成長を加速させる運転資金等に充当する予定であります。

しかしながら、急速に変化する経営環境へ迅速に対応していくため、現時点における資金計画使途以外の使途に充当する可能性もあります。上記資金使途と異なる使途にて充当する必要がある場合には、速やかに開示いたします。また、計画どおりに資金を使用したとしても、期待どおりの効果を上げられない可能性もあります。そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ビジョン）、連結子会社14社で構成されております。当社・連結子会社におきまして、主に「グローバルW i F i 事業」及び「情報通信サービス事業」を行っております。当社グループの事業における事業の内容、報告セグメント、事業セグメント及び対応する関係会社は次のとおりであります。

報告セグメント	事業セグメント	事業内容	対応する関係会社
グローバルW i F i 事業	海外事業	日本から海外及び海外から海外へ渡航される方への海外の各通信キャリア等から仕入れたモバイルW i F i ルーターのレンタル事業	当社 ベストリンク株式会社 Vision Mobile Korea Inc. Vision Mobile Hawaii Inc. 無限全球通移動通信股份有限公司 Vision Mobile Hong Kong Limited
	国内事業	海外から日本へ渡航される方、国内旅行及び出張される方への国内の各通信キャリアから仕入れたモバイルW i F i ルーターのレンタル事業	GLOBAL WIFI.COM PTE. LTD. GLOBAL WIFI.UK LTD 上海高效通信科技有限公司 Global WiFi France SAS Vision Mobile Italia S.r.l. VISION MOBILE USA CORP. Vision Mobile New Caledonia SAS
情報通信サービス事業	固定通信事業	ソフトバンク株式会社が提供する直取型固定電話サービス「おとくライン」の加入取次業務	当社 株式会社メンバーズネット
	移動体通信事業	ソフトバンク株式会社の提供する携帯電話端末等の販売及び移動体通信サービスの加入取次業務	当社
	ブロードバンド事業	日本電信電話株式会社（NTT）の提供する「フレッツ」等のブロードバンドサービスの加入取次業務	当社 ベストリンク株式会社
	OA機器販売事業	キヤノン（Canon）社製をメインにMFP、ビジネスフォン及びUTM等の販売事業	当社
	インターネットメディア事業	インターネット上における広告商材（ホームページ制作等）の販売	当社
その他		アスクル株式会社の通信販売事業「ASKUL」の代理店業務等	当社

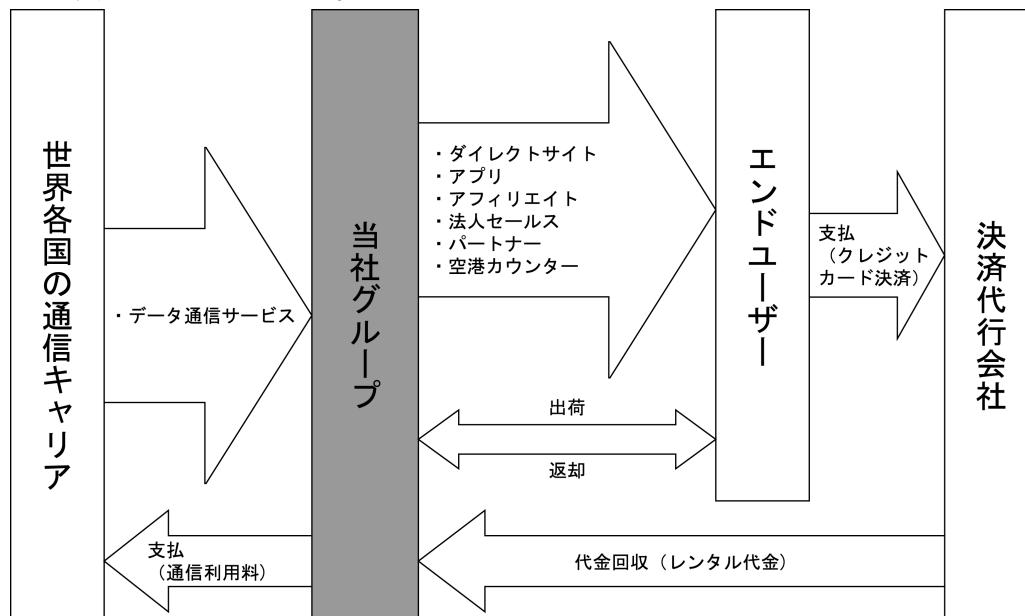
(注) VISION VIETNAM ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANYにおきましては、当社グループにおけるシステム開発及びデータベース構築の役割を担っております。

(1) グローバルWi-Fi事業

当社、ベストリンク株式会社、Vision Mobile Korea Inc.、Vision Mobile Hawaii Inc. を中心に、世界各国の通信キャリア等から現地の方が利用しているローカルネットワーク（データ通信サービス）を仕入れ、各地域へ渡航される方に対しモバイルWi-Fiルーター等をレンタルし、収益を得るサービスを行っております。

※ グローバルWi-Fi事業における海外事業及び国内事業は、サービス提供エリアが異なっておりますが、事業の流れは同一となっております。

事業の流れは、次のとおりであります。



エンドユーザーは、ダイレクトサイト、アプリ、法人セールス、パートナー※、空港カウンターを介してサービスへの申込が可能です。

(注) 当社グループにおいては、情報通信サービス事業を含めパートナー企業として販売代理の契約やフランチャイズ契約を協力会社と結んでのサービスも提供しております。

販売チャンネル

エンドユーザーへの販売チャンネルは次のとおりとなっております。

販売チャンネル	説明
ダイレクトサイト	サービス（グローバルWi-Fi）の申込サイトで、WEBマーケティング※を活用し、申込サイトへエンドユーザーを誘導しサービスの申込を頂きます。
アプリ	エンドユーザーがスマートフォンからアプリをダウンロードし、アプリからサービスの申込を頂きます。
アフィリエイト	アフィリエイト等が運営するWEBサイトにダイレクトサイトへリンクする広告を掲載し、そのサイトを訪問したエンドユーザーが誘導されサービスの申込を頂きます。（成果報酬型の広告）
法人セールス	諸官庁、海外出張が多い企業、及び他の販売チャンネルから法人としてご利用頂いたエンドユーザーに、法人登録を行って頂き継続的にサービスの申込を頂きます。（価格の割引や会社請求等サービス提供あり）
パートナー	提携企業（旅行代理店、保険代理店、クレジットカード会社等）、代理店、及びフランチャイズ提携先を経由しサービスの申込を頂きます。
空港カウンター	直接空港カウンターにてサービスの申込を頂きます。

(注) WEBマーケティングとは、インターネット上で行うマーケティング活動全般を指します。具体的なWEBマーケティングの手段としては、自社のホームページや商品専用のWEBサイトを通じてエンドユーザーに対し商品やサービスに関する宣伝活動や啓蒙・普及活動を行うことで、インターネット上に広告を掲載、WEBサイトやECサイトにより多くのエンドユーザーが検索エンジン経由で来るようにWEBサイトの最適化、インターネット上のユーザーに対するアンケート調査を通じて市場調査を行う活動、及び自社サイトで獲得した顧客に対し新製品や新サービスの案内を提供することなどが挙げられます。

(2) 情報通信サービス事業

当社、ベストリンク株式会社を中心に、スタートアップ、ベンチャー企業、及びその他一般企業向けに、各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器の販売、OA機器販売、ホームページ制作等のサービス提供を行っております。

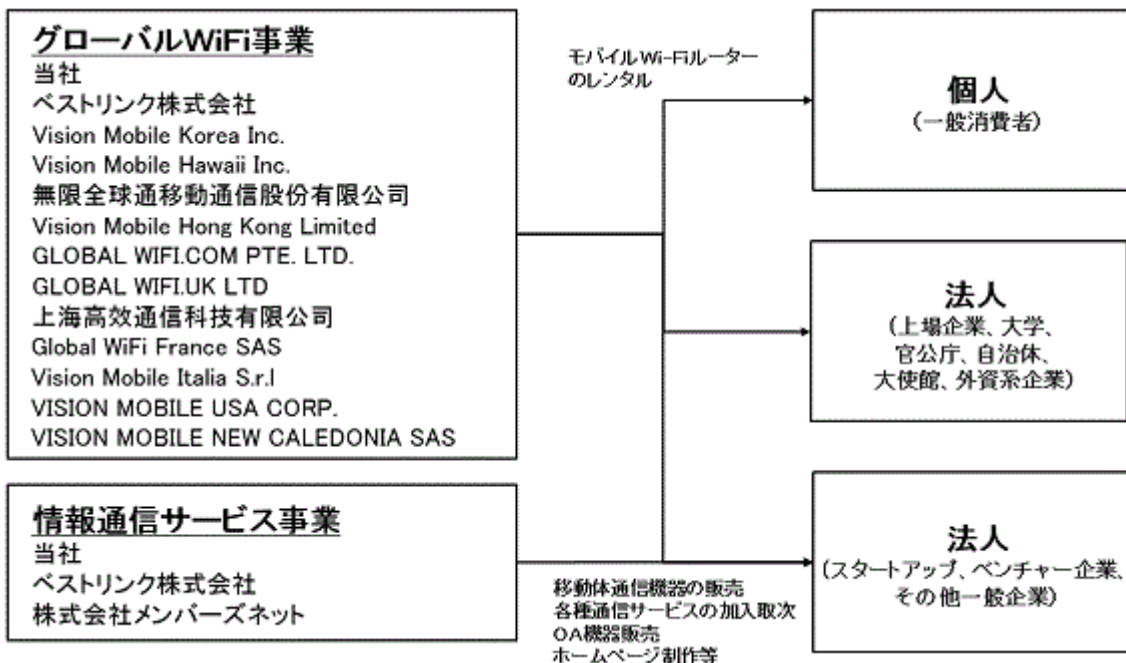
情報通信技術が目まぐるしく進化している時代において、お客様のニーズを的確に捉え、最適な製品やサービスを最適なタイミングで提供すべく、WEBマーケティングを法人及びSOHO事業者へ展開するとともに、情報通信サービス事業を展開している全国7箇所の営業所及び多数のパートナー企業との連携により全国規模で訪問営業が行える強みを活かし、本事業を進めております。

なお、スタートアップ、ベンチャー企業等の業容拡大に応じて、上記の各サービスを最適なタイミングで提供するには各事業間における連携が最も重要であります。従いまして、これら各サービスを同一のセグメントとしております。

(注) SOHO (スモールオフィス・ホームオフィス) 事業者：パソコンなどの情報通信機器を利用して、小さなオフィスや自宅などでビジネスを行っている事業者の呼称。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) VISION VIETNAM ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANYにおきましては、当社グループにおけるシステム開発及びデータベース構築の役割を担っております。

営業所一覧

当社グループの国内の営業所は次のとおりであります。

営業所	札幌、成田、新宿、横浜、名古屋、関西 (大阪)、りんくう (大阪)、福岡、ビジョン・フューチャー・ビジネス・センター (佐賀)、那覇
空港 (港) カウンター (委託含む)	成田空港、羽田空港、中部国際空港、関西国際空港、伊丹 (大阪国際空港)、旭川空港、新千歳空港、新潟空港、静岡空港、小松空港、福岡空港、博多港 国際ターミナル、宮崎空港、鹿児島空港 (返却BOX)、那覇空港

(注) 成田及びりんくう (大阪) は、グローバルWiFi事業の出荷センターとなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「ビジョングループ経営理念」、「社是」、「事業活動基本理念」から構成されております。「ビジョングループ経営理念」は、事業活動を通じて世の中の情報通信産業革命を積極的に推進し、人類と社会の進歩発展に貢献することであり、当社グループが目指すべき姿を社内外に宣言した言葉であります。「社是」及び「事業活動基本理念」は、経営理念を実現するため役職員全員の行動指針です。

【ビジョングループ経営理念】

世の中の情報通信産業革命に貢献します。

私達は、世の中の情報通信産業革命を積極的に推進し個人のライフスタイル、そして企業のビジネススタイルをイノベーションし、クライアント企業様とエンドユーザー様を効率的、効果的につなぐディストリビューター企業として、永久にベンチャースピリットを忘れず、従業員の無限なる向上心や夢・思いがステークホルダーに貢献できているか確認しあい妥協しない集団であり続け、人類と社会の進歩発展に貢献します。

【社是】

『夢人』

夢とは実現させなければならないものである。

夢とは人を幸せにするものでなければならないものである。

人に夢を与え、会社に夢を持ち、夢のある人で構成され、夢を実現させ、社会に夢を与える夢人になります。

【事業活動基本理念】

ビジョングループは、『人材』『データベース』『仕組み』を重んじ、効率的かつ効果的にお客様思考に徹する企業集団になります。

『人材』

学歴、経歴、性別、国籍を重視するのではなく、経営理念や経営方針を理解し誠実に事業活動を行います。

『データベース』

自分自身のためだけではなく、部門間相乗効果を徹底し、ひいてはお客様ニーズに適切に答える為、正確な情報収集と管理を徹底し事業活動を行います。

『仕組み』

過去の業界の常識、過去のビジョングループの常識にだけとらわれる事無く、様々な組み合わせを最適化する努力集団であり続けます。

この事業活動理念を常に意識し、お客様のために進化し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「チームビジョンの団結によるブルーオーシャンマーケットの実現」、つまり競争相手のいない領域を作り出すことを本年度のスローガンに掲げお客様満足を徹底的に追求し、究極的には誰もが真似をできないレベルのビジネスモデルに進化させ、ブルーオーシャンマーケットを実現させていきます。具体的な経営指標としては、「売上高」及び「営業利益」の伸張を目指しております。現在、中期的な数値目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、事業の進化を支える収益基盤の強化を意識した経営を行ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「*More vision, More success.*」というコーポレートスローガン及び行動規範のもと、情報通信サービスを基盤として、グローバルW i F i 事業及び情報通信サービス事業と事業領域を拡大させてきました。

今後も2つの事業領域は、海外渡航者数の増加、国内における起業・開業数の増加等より一層の拡大が見込まれます。当社グループは「世の中の情報通信産業革命に貢献します。」を経営理念に掲げ、永続的な成長を実現し、人類と社会の進歩発展に貢献してまいります。

(グローバルW i F i 事業)

グローバルW i F i 事業におきましては、各ステージそれぞれの事業展開を加速させていただきます。また、当社グループならではの顧客情報基盤を活かし、課題解決プラットフォーム（情報／コンシェルジュサービス）の構築を行ってまいります。

【第1ステージ】日本から海外へ渡航される方への展開

【第2ステージ】海外から日本へ渡航される方への展開

【第3ステージ】海外から海外へ渡航される方への展開

(情報通信サービス事業)

お客様の成長ステージにあったサービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供していくため、販売チャネル商品、サービス、及びビジネスモデルの更なる強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、「チームビジョンの団結によるブルーオーシャンマーケットの実現」、つまり競争相手のいない領域を作り出すことを本年度のスローガンに掲げお客様満足を徹底的に追求し、究極的には誰もが真似をできないレベルのビジネスモデルに進化させ、ブルーオーシャンマーケットを実現させていただきます。このためには、以下の事項が対処すべき課題と認識し、「世の中の情報通信産業革命に貢献します。」という経営理念に沿って永続的な成長を実現するため、各課題に取り組んでまいります。

① 事業の拡大

「グローバルW i F i 事業」

増加する海外渡航者に対し、サービス認知度向上、渡航中の課題を解決するサービス開発、利便性の向上、販売体制の強化、世界各国の通信キャリアとの連携強化、及び事業シナジーのある企業との提携等に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

「情報通信サービス事業」

各販売チャネルの強化、顧客データベースを活用したCRM活動の強化、及び販売効率の向上を課題として取り組んでまいります。お客様の成長ステージにあったサービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供し、事業の拡大を図ってまいります。

② コンプライアンス経営体制の強化

当社グループは、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し行動基準を定めております。そのため、役員及び従業員等は、行動基準を共有するとともに、常に倫理観と社会的良識をもって行動し、社会から信頼される会社として評価され、持続的に発展するよう努めてまいります。また、定期的にコンプライアンス委員会を開催しており、社内においてコンプライアンスの重要性を議論し発信しております。更に、必要に応じた社内教育を継続して実施するとともに、監査機能の充実を図るために、内部監査部門、監査役会、及び会計監査人との連携を強化してまいります。

③ 人材の確保・育成

当社グループの「対処すべき課題」の解決には、優秀な人材を継続的に確保・教育することが課題であると認識しております。事業拡大及びサービス品質の向上等により知名度を向上させ、当社グループが必要とする優秀な人材を継続的に確保・育成するべく取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,774,007	6,241,942
受取手形及び売掛金	1,144,291	1,228,860
商品	42,420	51,542
貯蔵品	16,179	31,385
繰延税金資産	92,635	162,028
その他	353,366	439,864
貸倒引当金	△19,198	△25,827
流動資産合計	7,403,701	8,129,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,244	106,513
減価償却累計額	△28,567	△35,317
建物(純額)	62,676	71,196
工具、器具及び備品	105,831	134,679
減価償却累計額	△73,533	△89,972
工具、器具及び備品(純額)	32,297	44,706
レンタル資産	296,994	606,413
減価償却累計額	△110,718	△281,328
レンタル資産(純額)	186,275	325,084
土地	639	639
リース資産	—	49,025
減価償却累計額	—	△9,748
リース資産(純額)	—	39,276
有形固定資産合計	281,889	480,903
無形固定資産		
ソフトウェア	326,816	423,133
その他	21	21
無形固定資産合計	326,837	423,154
投資その他の資産		
投資有価証券	103,124	518,490
長期貸付金	48,377	—
繰延税金資産	31,423	26,087
その他	355,187	372,335
貸倒引当金	△22,346	△15,684
投資その他の資産合計	515,767	901,229
固定資産合計	1,124,493	1,805,288
資産合計	8,528,194	9,935,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,157	608,174
1年内返済予定の長期借入金	27,220	10,200
リース債務	—	26,709
未払金	760,399	939,757
未払法人税等	255,412	355,056
賞与引当金	76,190	166,578
短期解約返戻引当金	40,937	53,437
その他	304,950	440,192
流動負債合計	2,019,267	2,600,105
固定負債		
長期借入金	12,600	2,400
リース債務	—	20,564
固定負債合計	12,600	22,964
負債合計	2,031,867	2,623,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,337,064
資本剰余金	2,369,522	2,369,522
利益剰余金	1,764,987	2,578,828
株主資本合計	6,471,573	7,285,414
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,042	17,514
為替換算調整勘定	25,795	9,083
その他の包括利益累計額合計	24,753	26,598
純資産合計	6,496,327	7,312,013
負債純資産合計	8,528,194	9,935,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		12,485,285		14,843,725
売上原価		5,575,322		6,221,419
売上総利益		6,909,963		8,622,306
販売費及び一般管理費		6,105,138		7,332,185
営業利益		804,824		1,290,120
営業外収益				
受取利息		1,542		6,033
受取配当金		1,599		1,500
助成金収入		47,912		5,318
保険解約返戻金		—		27,132
その他		16,079		5,680
営業外収益合計		67,133		45,665
営業外費用				
支払利息		3,355		671
為替差損		—		16,147
株式交付費		21,400		—
上場関連費用		12,899		17,480
デリバティブ評価損		16,940		—
その他		9,767		3,277
営業外費用合計		64,363		37,576
経常利益		807,594		1,298,209
特別利益				
投資有価証券売却益		65,167		—
子会社株式売却益		60,370		—
特別利益合計		125,537		—
特別損失				
固定資産除却損		5,084		16,035
投資有価証券評価損		—		36,715
その他		108		—
特別損失合計		5,193		52,751
税金等調整前当期純利益		927,938		1,245,458
法人税、住民税及び事業税		304,130		504,006
法人税等調整額		38,419		△72,389
法人税等合計		342,549		431,617
当期純利益		585,388		813,840
親会社株主に帰属する当期純利益		585,388		813,840

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	585,388	813,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,615	—
繰延ヘッジ損益	△1,042	18,557
為替換算調整勘定	△25,153	△16,711
その他の包括利益合計	△84,811	1,845
包括利益	500,577	815,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500,577	815,686
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	332,458	1,157,414	1,789,873
当期変動額				
新株の発行	2,037,064	2,037,064		4,074,128
親会社株主に帰属する当期純利益			585,388	585,388
連結範囲の変動			20,140	20,140
持分法の適用範囲の変動			2,043	2,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,037,064	2,037,064	607,572	4,681,700
当期末残高	2,337,064	2,369,522	1,764,987	6,471,573

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,615	—	50,949	109,564	1,899,437
当期変動額					
新株の発行					4,074,128
親会社株主に帰属する当期純利益					585,388
連結範囲の変動					20,140
持分法の適用範囲の変動					2,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,615	△1,042	△25,153	△84,811	△84,811
当期変動額合計	△58,615	△1,042	△25,153	△84,811	4,596,889
当期末残高	—	△1,042	25,795	24,753	6,496,327

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,337,064	2,369,522	1,764,987	6,471,573
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する当期純利益			813,840	813,840
連結範囲の変動				—
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	813,840	813,840
当期末残高	2,337,064	2,369,522	2,578,828	7,285,414

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△1,042	25,795	24,753	6,496,327
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益					813,840
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	18,557	△16,711	1,845	1,845
当期変動額合計	—	18,557	△16,711	1,845	815,686
当期末残高	—	17,514	9,083	26,598	7,312,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		927,938		1,245,458
減価償却費		179,335		317,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△24,308		△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)		55,583		107,932
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)		△9,067		12,500
受取利息及び受取配当金		△3,141		△7,533
助成金収入		△47,912		△5,318
保険解約返戻金		—		△27,132
支払利息		3,355		671
株式交付費		21,400		—
上場関連費用		12,899		17,480
デリバティブ評価損益 (△は益)		16,940		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△65,167		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		36,715
子会社株式売却損益 (△は益)		△60,370		—
固定資産除却損		5,084		22,537
売上債権の増減額 (△は増加)		△259,737		△90,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)		13,918		△24,479
仕入債務の増減額 (△は減少)		78,255		57,952
未払金の増減額 (△は減少)		124,205		148,332
その他		△63,506		90,938
小計		905,708		1,903,559
利息及び配当金の受取額		3,141		7,533
助成金の受取額		47,912		5,318
利息の支払額		△3,579		△688
法人税等の支払額		△154,119		△422,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		799,062		1,492,735
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△407,657		△572,354
固定資産の売却による収入		2,290		—
投資有価証券の取得による支出		△242		△562,314
投資有価証券の売却による収入		84,374		106,340
敷金保証金の払込による支出		△32,378		△81,020
敷金保証金の回収による収入		31,097		18,129
定期預金の預入による支出		△500,000		△930
定期預金の払戻による収入		102,632		486,305
保険積立金の解約による収入		—		65,322
長期貸付金の回収による収入		552		52,605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		94,905		—
その他		△4,328		14,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△628,753		△472,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,696	△27,220
社債の償還による支出	△51,500	—
株式の発行による収入	4,052,727	—
上場関連費用の支出	△12,899	△4,000
その他	—	△6,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,666,632	△37,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,435	△15,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,828,506	967,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,451	5,272,957
現金及び現金同等物の期末残高	5,272,957	6,239,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「グローバルW i F i 事業」、「情報通信サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グローバルW i F i 事業」は、W i F i ルーターの国内外のレンタルを行っております。「情報通信サービス事業」は、各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器販売、O A 機器販売、ホームページ制作等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グローバル W i F i 事業	情報通信サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,035,111	6,440,367	12,475,478	9,807	12,485,285	—	12,485,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,035,111	6,440,367	12,475,478	9,807	12,485,285	—	12,485,285
セグメント利益又は損失(△)	593,528	903,720	1,497,248	△11,666	1,485,581	△680,757	804,824
セグメント資産	1,333,255	1,331,426	2,664,681	18,665	2,683,347	5,844,847	8,528,194
その他の項目							
減価償却費	144,409	20,958	165,368	24	165,392	13,942	179,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,878	13,933	354,811	—	354,811	21,255	376,067

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△680,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,844,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,882,431	6,948,198	14,830,630	13,095	14,843,725	—	14,843,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,882,431	6,948,198	14,830,630	13,095	14,843,725	—	14,843,725
セグメント利益又は損失(△)	1,140,529	1,024,805	2,165,335	△54,356	2,110,978	△820,857	1,290,120
セグメント資産	1,731,525	1,454,361	3,185,886	19,517	3,205,403	6,729,680	9,935,083
その他の項目							
減価償却費	286,690	19,319	306,009	66	306,076	11,641	317,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	561,764	47,747	609,512	62	609,575	37,917	647,492

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△820,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,729,680千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	800.16円	900.64円
1株当たり当期純利益金額	97.89円	100.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.88円	98.87円

(注) 1. 当社株式は平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	585,388	813,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	585,388	813,840
普通株式の期中平均株式数(株)	5,979,998	8,118,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,168	112,362
(うち新株予約権(株))	(125,168)	(112,362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。